

書類の名称は自治体によって異なります。自治体職員に確認してください。

例 1

令和 5 年度 市民税・県民税 課税証明書

住所 ○○県△△市  
氏名 □□ ××

年度：令和 5 年度  
証明される期間：令和4年1月～12月  
※令和5年度の証明書には、令和4年分の収入・所得が記載されます。

令和 4 年分

2,660,000円	年税額	41,900円
23,100円	県民税	15,300円
2,500円	所得割 均等割	1,000円

合計所得金額の内訳

(給与支払金額)	4,000,000円
給与所得	2,660,000円
営業等所得	

収入・所得の記載があることを確認してください。無収入の場合は「0」、または非表示となることがありますが、そのまま提出してください。

所得控除額の内訳

扶養控除	配偶者	特定	老人(内同居)	
	無	1人	0人(0人)	
	一般	普通障害	特別障害(内同居)	
	1人	0人	0人(0人)	
配偶者特別控除		円	生命保険料控除	350,000円
医療費控除		円	地震保険料控除	
社会保険料控除		400,000円	基礎控除	

配偶者、扶養人数がアスタリスク「\*\*\*」で省略されていないか確認してください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和5年○月○日 △△市長 ○○ ○○

例 2

特別区民税・都民税 課税証明書

住所 ○○区△△区  
氏名：□□ ××

相当年度	令和 5 年度(令和 4 年分)	雑損控除額		課税総所得金額	1,250,000円
給与所得	(収入金額)	4,000,000円	医療費控除額	上記以外の課税所得	
	(所得金額)	2,660,000円	社会保険料控除額	400,000円	区民税 所得割額 15,300円
年金所得	(収入金額)		生命保険料控除額	350,000円	均等割り額 1,000円
	(所得金額)		地震保険料控除額		都民税 所得割額 23,100円
営業等所得			扶養控除額	660,000円	均等割り額 2,500円
					年税額 41,900円
所得の内訳					参考 扶養人数 2 特定扶養 1人 一般扶養 1人
合計所得金額	2,660,000円	所得控除額合計	1,410,000円		

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和5年○月○日

△△区長 ○○ ○○